



5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域おこし協力隊事業

7, 630万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

都市圏・地方都市から、地域おこしに意欲がある人材を積極的に受け入れ、その定住・定着を図るとともに、新しい感性で、地域の方々と地域活性化に向けた様々な活動を展開していきます。



農泊の活動中の隊員

活動業務

- 栗駒山麓ジオパーク推進業務
- 花山地区小さな拠点づくり推進及び移住定住推進業務
- “くりでん”に関する業務
- 栗駒地区「六日町通り商店街 シャッター開ける人！」
- 栗原市農泊推進業務
- 築館地区商店街振興業務
- 交流・移住プラットフォーム創出プロジェクト推進業務
- 金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」

住民自治活動推進・活動助成事業

9, 337万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティ組織(自治会、コミュニティ推進協議会)の自立的な地域活動を支援し、地域コミュニティの形成を図るため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。

一括交付金は、できるだけ地域の裁量で自由に活用できる交付金として、地域の創意工夫ある独自の取り組みなどに交付します。

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

地域集会施設新築改築修繕事業

1億2, 191万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティの自主性、各種事業の活性化を推進するため、拠点となる集会施設の新築・改築・補修などの整備に対して補助を行います。

今年度は6施設の改築と、6施設の補修を予定しています。

●「一迫狐崎センター」(令和元年度事業)



施設外観



多目的トイレ

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

新=新規事業 拡=拡充事業 (事業名の頭に標記)

新 除草機械等貸出事業

337万円

(担当: 建設課管理係)

市内の各自治会や河川愛護会などが、国・県道及び市道、生活道路、県・市が管理する河川において除草作業を実施する際に、草刈機械を貸出します。

○貸出機械



歩行式草刈機械 (4台)



歩行式斜面草刈機械 (2台)

拡 市民協働活動推進事業

893万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

市民協働のまちづくりをさらに推進するため、「栗原市市民協働を進めるための基本指針」に基づく具体的な取り組みとして、「行動計画」の策定を進めるとともに、コミュニティ活動に対する支援策などを検討し、市民活動団体などの組織力向上を図るため、市民活動支援センターの有効活用を検討していきます。

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

新 志波姫総合支所車庫・書庫改築事業

680万円

(担当: 管財課財産係)

志波姫総合支所の敷地にある複数の車庫や書庫を集約し、新しく車庫・書庫を建築するため、解体設計、建築設計を行います。



改築予定の志波姫総合支所の車庫・書庫

財源 市の負担額 680万円
(うち市債【借入金】640万円)

各種証明書等コンビニ交付サービス事業

695万円

(担当: 市民課市民係)

個人番号カード(マイナンバーカード)を利用して全国のコンビニエンスストアで各種証明書などが取得できることにより市民サービスの向上を図ります。

〔交付対象証明書〕

- ①住民票の写し(除票を除く)
- ②印鑑登録証明書
- ③戸籍謄・抄本(除籍を除く)
- ④戸籍の附票の写し(除票を除く)
- ⑤所得課税証明書(現年度分)

財源 利用者の負担額 25万円
市の負担額 670万円

6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

原子力災害健康不安対策事業

332万円

(担当：健康推進課健康推進係)

ホールボディカウンタ（体内の放射性物質から放出される放射線量を計測する装置）で、希望する市民を対象に放射性物質内部被ばく線量測定を行い、内部被ばくに対する健康不安を解消します。



測定前の事前説明の様子

放射性物質測定事業

1,250万円

(担当：農林畜産課林業振興係、学校教育課学務係)

放射能に対する不安を払拭するため、学校給食や有機センターの肥料の放射線量を測定します。



学校給食の測定の様子



有機センターでの検体採取の様子

放射性物質吸収抑制対策事業

86万円

(担当：農林畜産課農産園芸係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、農家へ「塩化カリ」の配布を支援します。

○塩化カリ配布

そば： 20ha (40kg/10a)

財源	県の負担額	68万円
	市の負担額	18万円



安全・安心な生産のため「塩化カリ」を散布